

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

平成 2 7 年 1 2 月

市町村名 （ 里 庄 町 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率		財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高			
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費			うち 減債	うち 財政調整		
H24	4,128	3,917	(7.1) 187	2,637	7.6	8.4	△ 85.8	86.8%	24.0%	10.4%	0.576	3,517	3,182	232	862
H25	4,365	4,114	(8.5) 230	2,701	7.8	8.1	△ 85.9	87.2%	23.1%	11.2%	0.568	3,514	3,019	212	840
H26	4,406	4,126	(8.3) 223	2,683	6.6	7.3	△ 76.5	89.3%	24.0%	11.8%	0.569	3,497	2,817	192	783
H27	4,646	4,455	(6.8) 191	2,792	6.9	7.1	△ 54.4	87.6%	23.7%	11.9%	0.578	3,464	2,663	172	745
H28	4,362	4,275	(3.1) 87	2,823	7.4	7.0	△ 52.2	89.6%	24.3%	12.5%	0.582	3,416	2,636	152	840
H29	4,123	4,052	(2.5) 71	2,842	7.3	7.2	△ 49.7	90.7%	24.5%	12.7%	0.583	3,352	2,554	132	888
H30	4,088	4,026	(2.2) 62	2,856	7.5	7.4	△ 35.6	90.2%	24.4%	13.0%	0.584	3,247	2,235	112	705
H31	4,028	3,976	(1.8) 52	2,857	6.8	7.2	△ 33.3	90.5%	24.9%	12.2%	0.581	3,142	2,138	92	738
H32	4,052	4,031	(0.7) 21	2,861	6.7	7.0	△ 44.6	92.4%	25.3%	12.0%	0.579	3,041	2,015	72	766

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		限られた財源で町民全体の福祉の向上を図るために行政が行うべき施策に重点的に取り組み、最小の経費で最大の効果を発揮する行政運営を目指す。	
項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	悪質な滞納者に対しては、県滞納整理推進機構及び税整理組合に委託し、また、財産差し押さえを行う等、積極的な滞納処分を行っている。また、休日・夜間の窓口開放、電話連絡、訪問等により、早期の滞納対策と、長期滞納者への継続的な働きかけを行っている。併せて、口座振替の推進等、自主納付を促し、確実な徴収の確保と、事務の簡素化を図っている。	増収見込額 百万円
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	証明手数料等は、他市町村と比較すると安価である。そのうち住宅使用料については、建築年次が古いことから値上げは望めない。一般財源確保及び受益者負担の適正化のため、また、消費増税の適正な転嫁のため、料率の変更を検討する必要がある。なお、平成28年度から電柱に係る道路占用料を徴収する。	増収見込額 百万円
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	基金は、比較的余裕があるため、国債等による安定的な運用を行っている。今後、更に有利な条件で運用するよう検討する必要がある。財産売却収入については、平成24年度で町有資産の把握が終了したものの、売却可能資産の特定が未了のため、今後はその絞り込みと売却の規程作成を行う。	増収見込額 百万円
	その他の歳入確保	個人・法人からのふるさと納税を呼び込む仕組みづくりを検討する必要がある。	増収見込額 百万円
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	人口規模からみても類似団体と比較しても、職員数は相当抑制できている。現在策定作業中の次期行政改革大綱では、現在の職員定数86人を維持することとする予定で、新規採用は退職者補充のみとする。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)
	義務的経費の節減	人件費については、定昇幅の大きい若中年齢層の職員が多いため、今後の職員給の増加は避けられない。ラスパイレズ指数100程度を目処に、それを超えないよう対策を行う必要がある。扶助費については、今後の少子高齢化の影響で、大幅な増加が見込まれる。ただし、子育て支援等の扶助費は、町の主要施策の一つであり、人口維持の観点からも、当面は継続する。公債費については、近年の大型事業に係る起債の影響から増加傾向にあったが、平成30年度をピークに減少に転じる見込である。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
職員数	85	85	86	86	86	86	86	86
増減		0	1	0	0	0	0	0

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	665	680.539	684.007	691.225	695.864	698.285	718.528	725.935
増減		15	3	7	5	2	20	7
うち行革分			0	0	0	0	0	0

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	308.173	322.796	333.373	347.165	356.379	365.797	342.183	338.108
増減		15	11	14	9	9	△ 24	△ 4
うち行革分			0	0	0	0	0	0

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費については、経費の削減に努めてはいるものの、頻繁に制度変更等があり、その度に電算システムの導入・改修等に係る多額の費用を要している。また、消費増税の影響もあり、増加傾向にある。</p> <p>補助費等については、各種団体への補助を整理し、必要性の精査、時限の設定等、引き続き見直しを行う必要がある。</p> <p>維持補修費は、施設の必要性の有無を判断し、必要な施設については早期に町寿命化を行う等、ライフサイクルコストを低減させる取組が必要である。また、将来的に不要な施設については、除却を行う等、速やかに対策を検討する必要がある。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>682.391</td> <td>706.352</td> <td>766.132</td> <td>671.184</td> <td>680.167</td> <td>699.008</td> <td>694.675</td> <td>723.751</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>24</td> <td>60</td> <td>△ 95</td> <td>9</td> <td>19</td> <td>△ 4</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>60.848</td> <td>45.055</td> <td>56.363</td> <td>49.295</td> <td>49.295</td> <td>49.295</td> <td>49.295</td> <td>49.295</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 16</td> <td>11</td> <td>△ 7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額	682.391	706.352	766.132	671.184	680.167	699.008	694.675	723.751	増減		24	60	△ 95	9	19	△ 4	29	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額	60.848	45.055	56.363	49.295	49.295	49.295	49.295	49.295	増減		△ 16	11	△ 7	0	0	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																								
	計画額	682.391	706.352	766.132	671.184	680.167	699.008	694.675	723.751																																																																								
	増減		24	60	△ 95	9	19	△ 4	29																																																																								
	うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																								
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																								
計画額	60.848	45.055	56.363	49.295	49.295	49.295	49.295	49.295																																																																									
増減		△ 16	11	△ 7	0	0	0	0																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
		措置内容	公共施設等総合管理計画の策定と、それに沿った施設の要・不要の判断及び対応。																																																																														
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>起債の発行は、原則として交付税措置のあるものに限っている。</p> <p>大型の起債事業としては、総合運動公園整備事業が平成21年度で、町道里見229号線(第3工区)整備事業が平成24年度で終了したため、今後はため池整備事業及び道路新設改良事業を中心に地方債を発行し、その他の事業においては、可能な限り起債発行を抑制する。</p>	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>255.6</td> <td>257.803</td> <td>256.907</td> <td>259</td> <td>254.807</td> <td>223.007</td> <td>205.007</td> <td>207.907</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>2</td> <td>△ 1</td> <td>2</td> <td>△ 4</td> <td>△ 32</td> <td>△ 18</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>								H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額	255.6	257.803	256.907	259	254.807	223.007	205.007	207.907	増減		2	△ 1	2	△ 4	△ 32	△ 18	3																																													
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																									
計画額	255.6	257.803	256.907	259	254.807	223.007	205.007	207.907																																																																									
増減		2	△ 1	2	△ 4	△ 32	△ 18	3																																																																									
		措置内容																																																																															
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>基準外の繰出は主に、主要事業である公共下水道整備事業に係るものである。</p> <p>同事業は、平成27年度から事業費を国庫補助ベースで半減し、財政負担の平準化を図っているが、これまでに発行した起債の償還が増加を続けるため、その効果が顕在化するの平成42年度以降になる見込である。</p>	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>116.315</td> <td>102.765</td> <td>89.863</td> <td>91.346</td> <td>93.802</td> <td>76.333</td> <td>78.753</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 14</td> <td>△ 13</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>△ 17</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>								H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計画額		116.315	102.765	89.863	91.346	93.802	76.333	78.753	増減			△ 14	△ 13	1	2	△ 17	2																																													
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																									
計画額		116.315	102.765	89.863	91.346	93.802	76.333	78.753																																																																									
増減			△ 14	△ 13	1	2	△ 17	2																																																																									
		措置内容																																																																															
	事務事業の見直し状況		削減見込額 百万円																																																																														
		措置内容																																																																															
	その他の歳出合理化	<p>公共施設及びインフラの老朽化とそれへの対応が今後大きな課題となってくるため、公共施設等総合管理計画を策定し、必要な施設へ集中的に投資し、維持補修費及び投資的経費の抑制を図る。</p>	削減見込額 百万円																																																																														
		措置内容																																																																															
その他	政策評価の導入状況																																																																																
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	半年に1回、財政事情の公表を行っているほか、全会計及び関係団体の決算状況をまとめた財政状況資料集を公表している。																																																																															

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,350,352		1,439,937	6.6%	1,436,623	△ 0.2%	1,434,722	△ 0.1%	1,431,649	△ 0.2%	1,424,795	△ 0.5%	1,419,219	△ 0.4%	1,414,870	△ 0.3%	1,411,877	△ 0.2%
市町村民税	585,631		635,908	8.6%	628,088	△ 1.2%	637,511	1.5%	633,191	△ 0.7%	629,940	△ 0.5%	627,793	△ 0.3%	626,785	△ 0.2%	626,969	0.0%
固定資産税	663,073		691,777	4.3%	698,965	1.0%	689,610	△ 1.3%	687,093	△ 0.4%	684,596	△ 0.4%	682,118	△ 0.4%	679,658	△ 0.4%	677,217	△ 0.4%
その他	101,648		112,252	10.4%	109,570	△ 2.4%	107,601	△ 1.8%	111,365	3.5%	110,259	△ 1.0%	109,308	△ 0.9%	108,427	△ 0.8%	107,691	△ 0.7%
2 地方譲与税	31,687		30,559	△ 3.6%	28,072	△ 8.1%	29,108	3.7%	26,500	△ 9.0%	26,500		26,500		26,500		26,500	
3 交付金	126,713		134,838	6.4%	157,077	16.5%	210,009	33.7%	197,118	△ 6.1%	203,007	3.0%	212,152	4.5%	212,152		212,152	
4 地方特例交付金	7,746		8,298	7.1%	8,630	4.0%	9,888	14.6%	9,000	△ 9.0%	9,000		9,000		9,000		9,000	
5 地方交付税	1,025,549		1,027,827	0.2%	993,949	△ 3.3%	1,017,501	2.4%	1,012,401	△ 0.5%	1,027,999	1.5%	1,036,372	0.8%	1,042,063	0.5%	1,051,161	0.9%
普通交付税	908,920		899,910	△ 1.0%	889,443	△ 1.2%	926,501	4.2%	921,401	△ 0.6%	936,999	1.7%	945,372	0.9%	951,063	0.6%	960,161	1.0%
特別交付税	116,629		127,917	9.7%	104,506	△ 18.3%	91,000	△ 12.9%	91,000		91,000		91,000		91,000		91,000	
6 分・負担金・寄附金	76,704		108,637	41.6%	82,070	△ 24.5%	79,293	△ 3.4%	78,828	△ 0.6%	78,828		78,828		78,828		78,828	
7 使用料・手数料	14,691		87,502	495.6%	28,775	△ 67.1%	16,200	△ 43.7%	17,531	8.2%	18,321	4.5%	18,331	0.1%	18,321	△ 0.1%	18,331	0.1%
8 国・県支出金	614,992		589,779	△ 4.1%	711,779	20.7%	909,414	27.8%	895,599	△ 1.5%	740,826	△ 17.3%	713,869	△ 3.6%	716,335	0.3%	740,849	3.4%
経常	485,167		503,601	3.8%	533,299	5.9%	607,749	14.0%	615,683	1.3%	624,461	1.4%	633,665	1.5%	644,073	1.6%	653,455	1.5%
臨時	129,825		86,178	△ 33.6%	178,480	107.1%	299,665	67.9%	279,916	△ 6.6%	116,365	△ 58.4%	80,204	△ 31.1%	72,262	△ 9.9%	87,394	20.9%
9 財産収入	8,398		8,546	1.8%	7,034	△ 17.7%	2,409	△ 65.8%	1,663	△ 31.0%	1,663		1,663		1,663		1,663	
10 繰入金	281,083		430,355	53.1%	401,040	△ 6.8%	366,400	△ 8.6%	205,600	△ 43.9%	211,500	2.9%	218,900	3.5%	211,300	△ 3.5%	211,800	0.2%
11 繰越金	209,254		210,937	0.8%	250,265	18.6%	280,691	12.2%	190,815	△ 32.0%	87,636	△ 54.1%	71,055	△ 18.9%	62,631	△ 11.9%	52,347	△ 16.4%
12 地方債	331,098		255,600	△ 22.8%	257,803	0.9%	256,907	△ 0.3%	258,707	0.7%	254,807	△ 1.5%	223,007	△ 12.5%	205,007	△ 8.1%	207,907	1.4%
うち臨時財政対策債	263,798		238,600	△ 9.6%	214,503	△ 10.1%	199,407	△ 7.0%	199,407		199,407		199,407		199,407		199,407	
うち合併特例債																		
13 その他	49,804		31,931	△ 35.9%	43,305	35.6%	33,132	△ 23.5%	36,969	11.6%	37,769	2.2%	59,269	56.9%	29,569	△ 50.1%	29,569	
歳入合計	4,128,071		4,364,746	5.7%	4,406,422	1.0%	4,645,674	5.4%	4,362,380	△ 6.1%	4,122,651	△ 5.5%	4,088,165	△ 0.8%	4,028,239	△ 1.5%	4,051,984	0.6%
うち経常一般財源	2,425,868		2,513,992	3.6%	2,520,290		2,612,708		2,588,148		2,602,781		2,614,723		2,616,065		2,622,170	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円,%)

区 分	平成24年度決算			平成25年度決算			平成26年度決算			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	671,774		24.00%	665,266	△ 1.0%	23.1%	680,539	2.3%	24.0%	684,007	0.5%	23.7%	691,225	1.1%	24.3%	695,864	0.7%	24.5%	698,285	0.3%	24.4%	718,528	2.9%	24.9%	725,935	1.0%	25.3%
うち職員給	394,117		—	397,976	1.0%	—	408,563	2.7%	—	407,776	△ 0.2%	—	414,344	1.6%	—	418,031	0.9%	—	419,938	0.5%	—	433,928	3.3%	—	437,343	0.8%	—
うち退職手当	63,800		—	60,986		—	60,564		—	58,738		—	59,337		—	59,972		—	60,053		—	61,357		—	62,687		—
2 扶助費	651,326		6.90%	700,312	7.5%	7.6%	772,149	10.3%	7.9%	795,752	3.1%	6.2%	786,045	△ 1.2%	6.3%	805,042	2.4%	6.6%	819,533	1.8%	6.8%	834,745	1.9%	7.0%	850,715	1.9%	7.2%
3 公債費	279,591		10.40%	308,173	10.2%	11.2%	322,796	4.7%	11.8%	333,373	3.3%	11.9%	347,165	4.1%	12.5%	356,379	2.7%	12.7%	365,797	2.6%	13.0%	342,183	△ 6.5%	12.2%	338,108	△ 1.2%	12.0%
元利償還金	279,591		—	308,173	10.2%	—	322,796	4.7%	—	333,373	3.3%	—	347,165	4.1%	—	356,379	2.7%	—	365,797	2.6%	—	342,183	△ 6.5%	—	338,108	△ 1.2%	—
一時借入金利子			—			—					—				—			—			—						—
1~3 義務の経費計	1,602,691		41.30%	1,673,751	4.4%	41.9%	1,775,484	6.1%	43.7%	1,813,132	2.1%	41.8%	1,824,435	0.6%	43.0%	1,857,285	1.8%	43.8%	1,883,615	1.4%	44.2%	1,895,456	0.6%	44.0%	1,914,758	1.0%	44.4%
4 物件費	690,431		16.70%	682,391	△ 1.2%	16.3%	706,352	3.5%	17.0%	766,132	8.5%	16.7%	671,184	△ 12.4%	17.0%	680,167	1.3%	17.1%	699,008	2.8%	16.2%	694,675	△ 0.6%	16.5%	723,751	4.2%	17.5%
5 維持補修費	60,496		2.20%	60,848	0.6%	2.0%	45,055	△ 26.0%	1.6%	56,363	25.1%	2.0%	49,295	△ 12.5%	1.8%	49,295		1.8%	49,295		1.8%	49,295		1.8%	49,295		1.7%
6 補助費等	688,359		17.30%	731,532	6.3%	18.0%	727,553	△ 0.5%	17.4%	723,671	△ 0.5%	16.4%	749,417	3.6%	18.1%	753,132	0.5%	18.0%	761,705	1.1%	17.9%	766,811	0.7%	17.9%	776,759	1.3%	18.1%
4~6 消費の経費計	1,439,286		36.20%	1,474,771	2.5%	36.3%	1,478,960	0.3%	36.0%	1,546,166	4.5%	35.1%	1,469,896	△ 4.9%	36.9%	1,482,594	0.9%	36.9%	1,510,008	1.8%	35.8%	1,510,781	0.1%	36.1%	1,549,805	2.6%	37.3%
7 積立金	193,115		—	267,138	38.3%	—	199,057	△ 25.5%	—	212,989	7.0%	—	177,945	△ 16.5%	—	126,356	△ 29.0%	—	118,065	△ 6.6%	—	113,853	△ 3.6%	—	88,711	△ 22.1%	—
8 投資出資貸付金	50,554		—	27,027	△ 46.5%	—	55,649	105.9%	—	51,717	△ 7.1%	—	48,144	△ 6.9%	—	48,037	△ 0.2%	—	48,637	1.2%	—	29,112	△ 40.1%	—	29,810	2.4%	—
9 繰出金	290,347		9.30%	286,636	△ 1.3%	9.00%	312,017	8.9%	9.60%	370,404	18.7%	10.6%	343,366	△ 7.3%	9.73%	350,744	2.1%	9.94%	352,629	0.5%	10.15%	360,010	2.1%	10.37%	367,604	2.1%	10.64%
10 普通建設事業費	340,965		—	383,841	12.6%	—	304,529	△ 20.7%	—	456,600	49.9%	—	411,107	△ 10.0%	—	186,729	△ 54.6%	—	112,729	△ 39.6%	—	66,829	△ 40.7%	—	80,029	19.8%	—
補 助	126,572		—	32,168	△ 74.6%	—	89,466	178.1%	—	237,249	165.2%	—	263,638	11.1%	—	109,110	△ 58.6%	—	51,310	△ 53.0%	—	5,110	△ 90.0%	—	5,110		—
単 独	214,393		—	351,673	64.0%	—	215,063	△ 38.8%	—	219,351	2.0%	—	147,469	△ 32.8%	—	77,619	△ 47.4%	—	61,419	△ 20.9%	—	61,719	0.5%	—	74,919	21.4%	—
11 災害復旧事業費	176		—	1,317	648.3%	—	34	△ 97.4%	—	4,100	11,958.8%	—	100	△ 97.6%	—	100		—	100		—	100		—	100		—
補 助			—			—			—			—			—			—			—			—			—
単 独	176		—	1,317	648.3%	—	34	△ 97.4%	—	4,100	11,958.8%	—	100	△ 97.6%	—	100		—	100		—	100		—	100		—
10~11 投資の経費計	341,141		—	385,158	12.9%	—	304,563	△ 20.9%	—	460,700	51.3%	—	411,207	△ 10.7%	—	186,829	△ 54.6%	—	112,829	△ 39.6%	—	66,929	△ 40.7%	—	80,129	19.7%	—
歳出合計	3,917,134		86.80%	4,114,481	5.0%	87.20%	4,125,730	0.3%	89.30%	4,455,108	8.0%	87.6%	4,274,993	△ 4.0%	89.6%	4,051,845	△ 5.2%	90.7%	4,025,783	△ 0.6%	90.2%	3,976,141	△ 1.2%	90.5%	4,030,817	1.4%	92.4%
うち経常経費 充当一般財源	2,333,006		—	2,396,780	2.7%	—	2,443,487	1.9%	—	2,462,521	0.8%	—	2,498,030	1.4%	—	2,540,657	1.7%	—	2,538,765	△ 0.1%	—	2,548,434	0.4%	—	2,607,194	2.3%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	908,920	—	899,910	△ 1.0%	889,443	△ 1.2%	926,501	4.2%	921,401	△ 0.6%	936,999	1.7%	945,372	0.9%	951,063	0.6%	960,161	1.0%	
標準税収入額等	1,463,948	—	1,562,855	6.8%	1,578,930	1.0%	1,665,822	5.5%	1,702,690	2.2%	1,705,155	0.1%	1,711,568	0.4%	1,707,028	△ 0.3%	1,701,455	△ 0.3%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	263,798	—	238,600	△ 9.6%	214,503	△ 10.1%	199,407	△ 7.0%	199,407		199,407		199,407		199,407		199,407		
計(標準財政規模) A	2,636,666	—	2,701,365	2.5%	2,682,876	△ 0.7%	2,791,730	4.1%	2,823,498	1.1%	2,841,561	0.6%	2,856,347	0.5%	2,857,498	0.0%	2,861,023	0.1%	
元利償還金 C	279,591	—	308,173	10.2%	322,796	4.7%	333,373	3.3%	347,165	4.1%	356,379	2.7%	365,797	2.6%	342,183	△ 6.5%	338,108	△ 1.2%	
繰上償還額 D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	179,380	—	176,985	△ 1.3%	164,787	△ 6.9%	173,478	5.3%	193,760	11.7%	199,217	2.8%	206,636	3.7%	214,552	3.8%	221,579	3.3%	
内 訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	133,681	—	144,152	7.8%	148,206	2.8%	152,351	2.8%	164,524	8.0%	170,765	3.8%	178,179	4.3%	186,404	4.6%	193,431	3.8%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	36,600	—	26,369	△ 28.0%	12,957	△ 50.9%	19,451	50.1%	25,642	31.8%	25,642		25,642		25,642		25,642	
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	9,099	—	6,464	△ 29.0%	3,624	△ 43.9%	1,676	△ 53.8%	3,594	114.4%	2,810	△ 21.8%	2,815	0.2%	2,506	△ 11.0%	2,506	
	一時借入金利子 ⑤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
元利償還金 充当特定財源 F	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
準元利償還金 充当特定財源 G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	278,280	—	297,014	6.7%	332,405	11.9%	335,828	1.0%	356,963	6.3%	373,711	4.7%	386,215	3.3%	387,844	0.4%	392,124	1.1%	
内 訳	公債費分 ア	174,859	—	186,947	6.9%	205,387	9.9%	199,417	△ 2.9%	215,820	8.2%	230,020	6.6%	236,882	3.0%	237,846	0.4%	243,283	2.3%
	事業費補正分 イ	103,421	—	110,067	6.4%	127,018	15.4%	136,411	7.4%	141,143	3.5%	143,691	1.8%	149,333	3.9%	149,998	0.4%	148,841	△ 0.8%
	密度補正分 ウ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(C-D+E)-(F+G+H) I	180,691	—	188,144	4.1%	155,178	△ 17.5%	171,023	10.2%	183,962	7.6%	181,885	△ 1.1%	186,218	2.4%	168,891	△ 9.3%	167,563	△ 0.8%	
A-H J	2,358,386	—	2,404,351	1.9%	2,350,471	△ 2.2%	2,455,902	4.5%	2,466,535	0.4%	2,467,850	0.1%	2,470,132	0.1%	2,469,654	△ 0.0%	2,468,899	△ 0.0%	
実質公債費比率(単年) I/J K	7.6	—	7.8	2.6%	6.6	△ 15.4%	6.9	4.5%	7.4	7.2%	7.3	△ 1.4%	7.5	2.7%	6.8	△ 9.3%	6.7	△ 1.5%	
Kの3ヶ年平均	8.4	—	8.1	△ 0.3	7.3	△ 0.1	7.1	△ 0.0	7.0	△ 0.0	7.2	0.0	7.4	0.0	7.2	△ 0.0	7.0	△ 0.0	

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方債の現在高(一般会計等) a	3,516,703	3,514,162	3,496,613	3,463,919	3,416,938	3,320,054	3,205,469	3,102,575	3,004,841
債務負担行為に基づく支出予定額 b	101,622	88,957	93,675	86,307	73,764	61,753	51,941	43,132	34,838
公営企業債等繰入見込額 c	2,529,073	2,567,583	2,762,253	2,940,704	2,949,746	2,973,163	3,003,881	3,024,862	3,035,978
一部事務組合等負担等見込額 d	77,572	128,666	189,923	194,853	194,187	193,521	192,855	192,189	191,523
退職手当負担見込額 e	252,669	197,976	152,816	149,395	170,887	167,607	213,789	254,303	296,328
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等 h	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額 i	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額 j	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充当可能基金 k	4,002,259	3,794,896	3,646,627	3,493,216	3,465,561	3,383,702	3,064,510	2,967,885	2,846,330
充当可能特定歳入 l	88,864	82,177	71,459	62,060	53,110	43,910	36,912	30,609	24,821
都市計画税 m	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額 n	4,412,079	4,687,171	4,776,284	4,617,367	4,574,868	4,517,425	4,446,755	4,442,485	4,794,955
将来負担額 A o	6,477,639	6,497,344	6,695,280	6,835,178	6,805,522	6,716,098	6,667,935	6,617,061	6,563,508
充当可能財源等 B p	8,503,202	8,564,244	8,494,370	8,172,643	8,093,539	7,945,037	7,548,177	7,440,979	7,666,106
標準財政規模 C q	2,636,666	2,701,365	2,682,876	2,791,730	2,823,498	2,841,561	2,856,347	2,857,498	2,861,023
算入公債費等の額 D r	278,280	297,014	332,405	335,828	356,963	373,711	386,215	387,844	392,124
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	△ 85.8	△ 85.9	△ 76.5	△ 54.4	△ 52.2	△ 49.7	△ 35.6	△ 33.3	△ 44.6

1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	628,088		637,511	1.5%	633,191	△ 0.7%	629,940	△ 0.5%	627,793	△ 0.3%	626,785	△ 0.2%	626,969	0.0%
(ア)個人均等割	18,988		18,697	△ 1.5%	18,697		18,697		18,697		18,697		18,697	
(イ)所得割	453,867		460,361	1.4%	446,700	△ 3.0%	433,448	△ 3.0%	420,595	△ 3.0%	408,127	△ 3.0%	396,034	△ 3.0%
うち退職所得分	4,738		4,459	△ 5.9%	4,415	△ 1.0%	4,371	△ 1.0%	4,327	△ 1.0%	4,284	△ 1.0%	4,241	△ 1.0%
(ウ)法人均等割	24,209		24,112	△ 0.4%	24,051	△ 0.3%	23,990	△ 0.3%	23,930	△ 0.3%	23,870	△ 0.3%	23,822	△ 0.2%
(エ)法人税割	131,024		134,341	2.5%	143,743	7.0%	153,805	7.0%	164,571	7.0%	176,091	7.0%	188,416	7.0%
2 固定資産税	698,965		689,610	△ 1.3%	687,093	△ 0.4%	684,596	△ 0.4%	682,118	△ 0.4%	679,658	△ 0.4%	677,217	△ 0.4%
(ア)純固定資産税	698,965		689,610	△ 1.3%	687,093	△ 0.4%	684,596	△ 0.4%	682,118	△ 0.4%	679,658	△ 0.4%	677,217	△ 0.4%
(a)土地	213,858		212,974	△ 0.4%	211,937	△ 0.5%	210,908	△ 0.5%	209,884	△ 0.5%	208,864	△ 0.5%	207,851	△ 0.5%
(b)家屋	306,143		288,505	△ 5.8%	286,568	△ 0.7%	284,644	△ 0.7%	282,732	△ 0.7%	280,832	△ 0.7%	278,945	△ 0.7%
(c)償却資産	178,964		188,131	5.1%	188,588	0.2%	189,044	0.2%	189,502	0.2%	189,962	0.2%	190,421	0.2%
(イ)交付金														
3 軽自動車税	27,791		28,001	0.8%	33,755	20.5%	34,659	2.7%	35,608	2.7%	36,627	2.9%	37,691	2.9%
4 市町村たばこ税	81,779		79,600	△ 2.7%	77,610	△ 2.5%	75,600	△ 2.6%	73,700	△ 2.5%	71,800	△ 2.6%	70,000	△ 2.5%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税														
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,436,623		1,434,722	△ 0.1%	1,431,649	△ 0.2%	1,424,795	△ 0.5%	1,419,219	△ 0.4%	1,414,870	△ 0.3%	1,411,877	△ 0.2%

2 普通交付税一覽

資料2

1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		H27	伸率	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率	
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	416,088		416,088		416,088		416,088		416,088		416,088		
	個別算定(事業費補正・公債費除き)	1,656,838		1,656,838		1,656,838		1,656,838		1,656,838		1,656,838		
	事業費補正算入額	136,411		141,143	3.5%	143,691	1.8%	149,333	3.9%	149,998	0.4%	148,841	△ 0.8%	
	公債費	前々年度までの発行分			214,327		227,460	6.1%	233,257	2.5%	220,832	△ 5.3%	213,240	△ 3.4%
		公債費新規算入額(前年度発行)	199,417		1,493	△ 99.3%	2,560	71.5%	3,625	41.6%	17,014	369.4%	30,043	76.6%
		小 計	199,417		215,820	8.2%	230,020	6.6%	236,882	3.0%	237,846	0.4%	243,283	2.3%
		計 A	2,408,754		2,429,889	0.9%	2,446,637	0.7%	2,459,141	0.5%	2,460,770	0.1%	2,465,050	0.2%
		※うち臨時財政対策債 E	199,407		199,407		199,407		199,407		199,407		199,407	
	《参考》合併算定替縮減額													
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	1,303,021		1,335,081	2.5%	1,328,594	△ 0.5%	1,325,567	△ 0.2%	1,323,658	△ 0.1%	1,320,637	△ 0.2%	
	利子割交付金等 C	229,035		229,468	0.2%	241,216	5.1%	253,368	5.0%	253,368		253,368		
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	9,888		9,888		9,888		9,888		9,888		9,888		
	(B+C+D) × 0.75 E	1,156,458		1,180,828	2.1%	1,184,774	0.3%	1,191,617	0.6%	1,190,186	△ 0.1%	1,187,920	△ 0.2%	
	税源移譲相当額 F	93,810		96,959	3.4%	94,163	△ 2.9%	91,451	△ 2.9%	88,820	△ 2.9%	86,268	△ 2.9%	
	地方譲与税 G	28,650		29,711	3.7%	29,711		29,711		29,711		29,711		
	交通安全対策特別交付金 H	1,418		1,583	11.6%	1,583		1,583		1,583		1,583		
	低工法等による控除額 I													
	計(E+F+G+H-I) J	1,280,336		1,309,081	2.2%	1,310,231	0.1%	1,314,362	0.3%	1,310,300	△ 0.3%	1,305,482	△ 0.4%	
	普通交付税(A-E)-J K	926,501		921,401	△ 0.6%	936,999	1.7%	945,372	0.9%	951,063	0.6%	960,161	1.0%	

調整額 … 2510 (H27のみ調整額を記入のこと)

2. 標準財政規模の積算

区 分		H27	伸率	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率
普通交付税(=K)	ア	926,501		921,401	△ 0.6%	936,999	1.7%	945,372	0.9%	951,063	0.6%	960,161	1.0%
標準税収入額(=B+F)	イ	1,396,831		1,432,040	2.5%	1,422,757	△ 0.6%	1,417,018	△ 0.4%	1,412,478	△ 0.3%	1,406,905	△ 0.4%
地方譲与税等(=C+D+G+H)	ウ	268,991		270,650	0.6%	282,398	4.3%	294,550	4.3%	294,550		294,550	
臨時財政対策債	エ	199,407		199,407		199,407		199,407		199,407		199,407	
標準財政規模(ア+イ+ウ+エ)	オ	2,791,730		2,823,498	1.1%	2,841,561	0.6%	2,856,347	0.5%	2,857,498	0.0%	2,861,023	0.1%

3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備 考
使用料	(1) 授業料										
	(2) 保育所使用料										
	(3) 公営住宅使用料	1,440	1,298	1,610	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
	(4) その他	9,881	80,930	23,538	11,005	12,330	13,130	13,130	13,130	13,130	
	① 体育施設等使用料	1,427	1,886	2,118	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	
	② 文化ホール使用料	829	1,438	306	400	400	400	400	400	400	
	③ キャンプ場等使用料	189	231	390	315	300	300	300	300	300	
	④ 町営駐車場使用料	7,436	8,075	8,074	7,500	7,000	7,800	7,800	7,800	7,800	
	⑤ 町営墓地使用料		69,300	12,650	1,100	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
	⑥ 道路占用料					740	740	740	740	740	
小 計	11,321	82,228	25,148	12,755	14,080	14,880	14,880	14,880	14,880		
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	1,777	1,806	1,695	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	
	① 戸籍手数料	1,777	1,806	1,695	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630	
	② 臨時運行許可申請手数料										
	(2) 自治事務に係るもの	1,593	3,468	1,925	1,815	1,821	1,811	1,821	1,811	1,821	
	① 住民基本台帳手数料	511	606	520	504	500	500	500	500	500	
	② 印鑑手帳交付手数料										
	③ 証明手数料(住民)	375	369	353	600	600	600	600	600	600	
	④ 証明手数料(税)	250	254	294	15	15	15	15	15	15	
	⑤ 犬の登録等手数料	155	126	140	121	121	121	121	121	121	
	⑥ 狂犬病予防注射済票交付手数料	235	250	250	241	241	241	241	241	241	
⑦ 一般廃棄物収集運搬許可申請等手数料	16	6	16	6	16	6	16	6	16		
⑧ その他手数料	51	1,857	352	328	328	328	328	328	328		
小 計	3,370	5,274	3,620	3,445	3,451	3,441	3,451	3,441	3,451		
財産収入	(1) 財産運用収入	3,138	1,981	1,837	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663	
	① 財産貸付収入(土地・建物)	450	450	445	480	480	480	480	480	480	
	② 基金運用利子	2,628	1,531	1,392	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	
	② 株式配当金	60									
	(2) 財産売払収入	5,260	6,565	5,197	746						
	① 土地建物	5,260	6,565	5,197	746						
② 立木竹											
③ その他											
小 計	8,398	8,546	7,034	2,409	1,663	1,663	1,663	1,663	1,663		
合 計	23,089	96,048	35,802	18,609	19,194	19,984	19,994	19,994	19,994		

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位:千円)

項目	発行年度	(26年度末残高)発行額	利率	借入先	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考 (繰上償還元金)
(記載例) 過疎対策事業債	H14	(168,558) 227,800	2.000	財政融資	(20,000)	△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		(20,000)
合計	繰上償還額				20,000						20,000
	公債費削減額					△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		

1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。

2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。

3 繰上償還予定額を()書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	H26 決算額			H27			H28			H29			H30			H31			H32			
		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外	
上水道	経常	875	714	161	830	688	142	830	688	142	830	688	142	830	688	142	830	688	142	830	688	142
	投資	1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500	
	小計	2,375	2,214	161	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142	2,330	2,188	142
下水道	経常	187,886	127,381	60,505	194,618	143,712	50,906	194,618	153,041	41,577	202,113	158,946	43,167	210,813	165,790	45,023	220,138	173,059	47,079	228,290	179,489	48,801
	投資	55,649		55,649	51,717		51,717	48,144		48,144	48,037		48,037	48,637		48,637	29,112		29,112	29,810		29,810
	小計	243,535	127,381	116,154	246,335	143,712	102,623	242,762	153,041	89,721	250,150	158,946	91,204	259,450	165,790	93,660	249,250	173,059	76,191	258,100	179,489	78,611
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	312,017	312,017		370,404	370,404		343,366	343,366		350,744	350,744		352,629	352,629		360,010	360,010		367,604	367,604	
	投資																					
	小計	312,017	312,017		370,404	370,404		343,366	343,366		350,744	350,744		352,629	352,629		360,010	360,010		367,604	367,604	
合計	557,927	441,612	116,315	619,069	516,304	102,765	588,458	498,595	89,863	603,224	511,878	91,346	614,409	520,607	93,802	611,590	535,257	76,333	628,034	549,281	78,753	

平成27年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

推計資料1

(単位:千円, %)

区 分	前年度決算額	決算見込額			臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比
		(A)	うち行革による増収	対前年伸率	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 地 方 税	1,436,623	1,434,722		△ 0.1%			1,434,722		1,434,722	33.2%
2 地 方 譲 与 税	28,072	29,108		3.7%			29,108		29,108	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	3,174	3,540		11.5%			3,540		3,540	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	13,333	11,616		△ 12.9%			11,616		11,616	0.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,081	4,721		△ 33.3%			4,721		4,721	0.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	129,306	185,533		43.5%			185,533		185,533	4.3%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金	2,979	3,255		9.3%			3,255		3,255	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	8,630	9,888		14.6%			9,888		9,888	0.2%
11 地 方 交 付 税	993,949	1,017,501		2.4%		91,000	926,501		926,501	23.6%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,204	1,344		11.6%			1,344		1,344	0.0%
13 分 担 金 ・ 負 担 金	78,699	78,528		△ 0.2%	1,500		77,028	77,028		1.8%
14 使 用 料	25,155	12,755		△ 49.3%	1,100		11,655	11,655		0.3%
15 手 数 料	3,620	3,445		△ 4.8%			3,445	3,445		0.1%
16 国 庫 支 出 金	394,614	463,273		17.4%	86,940		376,333	376,333		10.7%
17 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金										
18 県 支 出 金	266,061	277,268		4.2%	45,852		231,416	231,416		6.4%
19 財 産 収 入	7,034	2,409		△ 65.8%	1,183	746	480		480	0.1%
20 寄 附 金	3,371	580		△ 82.8%	480	100				0.0%
21 繰 入 金	377,440	315,000		△ 16.5%	145,000	170,000				7.3%
22 繰 越 金	230,016	230,439		0.2%	8,593	221,846				5.3%
23 諸 収 入	43,305	33,132		△ 23.5%	6,340	10,964	15,828	13,828	2,000	0.8%
内 訳	収 益 事 業 収 入	3,102	3,100	△ 0.1%		3,100				0.1%
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	175	100	△ 42.9%		100				0.0%
	そ の 他	40,028	29,932	△ 25.2%	6,340	7,764	15,828	13,828	2,000	0.7%
24 地 方 債	214,503	199,407		△ 7.0%		199,407				4.6%
歳 入 合 計	4,268,169	4,317,464		1.2%	296,988	694,063	3,326,413	713,705	2,612,708	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)					6.9%	16.1%	77.0%	16.5%	60.5%	

平成28年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

推計資料1

(単位:千円, %)

区 分	前年度決算額	決算見込額			臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比
		(A)	うち行革による増収	対前年伸率	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 地 方 税	1,434,722	1,431,649		△ 0.2%			1,431,649		1,431,649	35.3%
2 地 方 譲 与 税	29,108	26,500		△ 9.0%			26,500		26,500	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	3,540	3,186		△ 10.0%			3,186		3,186	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	11,616	3,000		△ 74.2%			3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,721	800		△ 83.1%			800		800	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	185,533	185,533					185,533		185,533	4.6%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金	3,255	3,255					3,255		3,255	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	9,888	9,000		△ 9.0%			9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,017,501	1,012,401		△ 0.5%		91,000	921,401		921,401	25.0%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
13 分 担 金 ・ 負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		1.9%
14 使 用 料	12,755	14,080		10.4%	2,200		11,880	11,880		0.3%
15 手 数 料	3,445	3,451		0.2%			3,451	3,451		0.1%
16 国 庫 支 出 金	463,273	410,578		△ 11.4%	29,044		381,534	381,534		10.1%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	277,268	279,100		0.7%	44,951		234,149	234,149		6.9%
19 財 産 収 入	2,409	1,663		△ 31.0%	1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	580	300		△ 48.3%	200	100				0.0%
21 繰 入 金	315,000	165,000		△ 47.6%	145,000	20,000				4.1%
22 繰 越 金	230,439	190,815		△ 17.2%		190,815				4.7%
23 諸 収 入	33,132	36,969		11.6%	10,940	10,201	15,828	13,828	2,000	0.9%
内 訳	収 益 事 業 収 入	3,100	3,100			3,100				0.1%
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	100	100			100				0.0%
	そ の 他	29,932	33,769		12.8%	10,940	7,001	15,828	13,828	2,000
24 地 方 債	199,407	199,407				199,407				4.9%
歳 入 合 計	4,317,464	4,056,559		△ 6.0%	235,018	511,523	3,310,018	721,870	2,588,148	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)					5.8%	12.6%	81.6%	17.8%	63.8%	

平成29年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

推計資料1

(単位:千円, %)

区 分	前年度決算額	決算見込額			臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比
		(A)	うち行革による増収	対前年伸率	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 地 方 税	1,431,649	1,424,795		△ 0.5%			1,424,795		1,424,795	36.0%
2 地 方 譲 与 税	26,500	26,500					26,500		26,500	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	3,186	3,186					3,186		3,186	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	3,000	3,000					3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	800					800		800	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	185,533	194,677		4.9%			194,677		194,677	4.9%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金	3,255			△ 100.0%						
10 地 方 特 例 交 付 金	9,000	9,000					9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,012,401	1,027,999		1.5%		91,000	936,999		936,999	25.9%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
13 分 担 金 ・ 負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		2.0%
14 使 用 料	14,080	14,880		5.7%	2,200		12,680	12,680		0.4%
15 手 数 料	3,451	3,441		△ 0.3%			3,441	3,441		0.1%
16 国 庫 支 出 金	410,578	405,886		△ 1.1%	18,893		386,993	386,993		10.2%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	279,100	270,584		△ 3.1%	33,116		237,468	237,468		6.8%
19 財 産 収 入	1,663	1,663			1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	300	300			200	100				0.0%
21 繰 入 金	165,000	171,000		3.6%	151,000	20,000				4.3%
22 繰 越 金	190,815	87,636		△ 54.1%		87,636				2.2%
23 諸 収 入	36,969	37,769		2.2%	11,740	10,201	15,828	13,828	2,000	1.0%
内 訳	収 益 事 業 収 入	3,100	3,100				3,100			0.1%
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	100	100				100			0.0%
	そ の 他	33,769	34,569		2.4%	11,740	7,001	15,828	13,828	2,000
24 地 方 債		199,407				199,407				5.0%
歳 入 合 計	3,857,152	3,962,395		2.7%	219,832	408,344	3,334,219	731,438	2,602,781	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)					5.5%	10.3%	84.1%	18.5%	65.7%	

平成30年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

推計資料1

(単位:千円, %)

区 分	前年度決算額	決算見込額			臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比
		(A)	うち行革による増収	対前年伸率	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 地 方 税	1,424,795	1,419,219		△ 0.4%			1,419,219		1,419,219	35.5%
2 地 方 譲 与 税	26,500	26,500					26,500		26,500	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	3,186	3,186					3,186		3,186	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	3,000	3,000					3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	800					800		800	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	194,677	203,822		4.7%			203,822		203,822	5.1%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金										
10 地 方 特 例 交 付 金	9,000	9,000					9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,027,999	1,036,372		0.8%		91,000	945,372		945,372	25.9%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
13 分 担 金 ・ 負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		2.0%
14 使 用 料	14,880	14,880			2,200		12,680	12,680		0.4%
15 手 数 料	3,441	3,451		0.3%			3,451	3,451		0.1%
16 国 庫 支 出 金	405,886	409,634		0.9%	16,912		392,722	392,722		10.3%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	270,584	275,669		1.9%	34,726		240,943	240,943		6.9%
19 財 産 収 入	1,663	1,663			1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	300	300			200	100				0.0%
21 繰 入 金	171,000	178,000		4.1%	158,000	20,000				4.5%
22 繰 越 金	87,636	71,055		△ 18.9%		71,055				1.8%
23 諸 収 入	37,769	59,269		56.9%	3,540	10,201	45,528	43,528	2,000	1.5%
内 訳	収 益 事 業 収 入	3,100	3,100							0.1%
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	100	100							0.0%
	そ の 他	34,569	56,069		62.2%	3,540	7,001	45,528	43,528	2,000
24 地 方 債		199,407				199,407				5.0%
歳 入 合 計	3,762,988	3,995,099		6.2%	218,261	391,763	3,385,075	770,352	2,614,723	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)					5.5%	9.8%	84.7%	19.3%	65.4%	

平成31年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

推計資料1

(単位:千円, %)

区 分	前年度決算額	決算見込額			臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比
		(A)	うち行革による増収	対前年伸率	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 地 方 税	1,419,219	1,414,870		△ 0.3%			1,414,870		1,414,870	35.4%
2 地 方 譲 与 税	26,500	26,500					26,500		26,500	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	3,186	3,186					3,186		3,186	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	3,000	3,000					3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	800					800		800	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	203,822	203,822					203,822		203,822	5.1%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金										
10 地 方 特 例 交 付 金	9,000	9,000					9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,036,372	1,042,063		0.5%		91,000	951,063		951,063	26.1%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
13 分 担 金 ・ 負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		2.0%
14 使 用 料	14,880	14,880			2,200		12,680	12,680		0.4%
15 手 数 料	3,451	3,441		△ 0.3%			3,441	3,441		0.1%
16 国 庫 支 出 金	409,634	415,668		1.5%	16,931		398,737	398,737		10.4%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	275,669	296,511		7.6%	51,175		245,336	245,336		7.4%
19 財 産 収 入	1,663	1,663			1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	300	300			200	100				0.0%
21 繰 入 金	178,000	185,000		3.9%	165,000	20,000				4.6%
22 繰 越 金	71,055	62,631		△ 11.9%		62,631				1.6%
23 諸 収 入	59,269	29,569		△ 50.1%	3,540	10,201	15,828	13,828	2,000	0.7%
内 訳	収 益 事 業 収 入	3,100	3,100							0.1%
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	100	100							0.0%
	そ の 他	56,069	26,369		△ 53.0%	3,540	7,001	15,828	13,828	2,000
24 地 方 債		199,407				199,407				5.0%
歳 入 合 計	3,795,692	3,992,183		5.2%	241,729	383,339	3,367,115	751,050	2,616,065	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)					6.1%	9.6%	84.3%	18.8%	65.5%	

平成32年度歳入の推計(投資的経費に充当される特定財源等を含まない。)

推計資料1

(単位:千円, %)

区 分	前年度決算額	決算見込額			臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比
		(A)	うち行革による増収	対前年伸率	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 地 方 税	1,414,870	1,411,877		△ 0.2%			1,411,877		1,411,877	35.2%
2 地 方 譲 与 税	26,500	26,500					26,500		26,500	0.7%
3 利 子 割 交 付 金	3,186	3,186					3,186		3,186	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	3,000	3,000					3,000		3,000	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	800					800		800	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	203,822	203,822					203,822		203,822	5.1%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
9 軽油引取税・自動車取得税交付金										
10 地 方 特 例 交 付 金	9,000	9,000					9,000		9,000	0.2%
11 地 方 交 付 税	1,042,063	1,051,161		0.9%		91,000	960,161		960,161	26.2%
12 交通安全対策特別交付金	1,344	1,344					1,344		1,344	0.0%
13 分 担 金 ・ 負 担 金	78,528	78,528			1,500		77,028	77,028		2.0%
14 使 用 料	14,880	14,880			2,200		12,680	12,680		0.4%
15 手 数 料	3,441	3,451		0.3%			3,451	3,451		0.1%
16 国 庫 支 出 金	415,668	422,001		1.5%	16,950		405,051	405,051		10.5%
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
18 県 支 出 金	296,511	314,692		6.1%	66,288		248,404	248,404		7.8%
19 財 産 収 入	1,663	1,663			1,183		480		480	0.0%
20 寄 附 金	300	300			200	100				0.0%
21 繰 入 金	185,000	185,000			165,000	20,000				4.6%
22 繰 越 金	62,631	52,347		△ 16.4%		52,347				1.3%
23 諸 収 入	29,569	29,569			3,540	10,201	15,828	13,828	2,000	0.7%
内 訳	収 益 事 業 収 入	3,100	3,100				3,100			0.1%
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	100	100				100			0.0%
	そ の 他	26,369	26,369			3,540	7,001	15,828	13,828	2,000
24 地 方 債		199,407				199,407				5.0%
歳 入 合 計	3,792,776	4,012,528		5.8%	256,861	373,055	3,382,612	760,442	2,622,170	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)					6.4%	9.3%	84.3%	19.0%	65.3%	

平成27年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

推計資料2

(単位:千円, %)

区 分	前年度 決算額 (A)	本年度 決算額 (B)	左のうち臨時的なもの (C)			差引経常 的なもの (B)-(C)	左の財源内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収支比 率 (%)		
			うち伸び率 設定分①	うち 当該年度 特殊事情分②	うち行革に よる削減分③		特定財源	一般財源				特定財源	一般財源
1 人 件 費	680,539	684,007		9,761		6,215	4,628	673,164	5,732	667,432	17.3%	0.5%	23.7%
2 物 件 費	706,352	766,132		89,498		82,970	160,775	522,387	51,567	470,820	19.4%	8.5%	16.7%
3 維 持 補 修 費	45,055	56,363					352	56,011		56,011	1.4%	25.1%	2.0%
4 扶 助 費	772,149	795,752		17,616		17,616	900	777,236	601,806	175,430	20.2%	3.1%	6.2%
5 補 助 費 等	727,553	723,671		9,700		5,540	86,914	631,217	169,825	461,392	18.4%	△ 0.5%	16.4%
(1)一部事務組合に 対するもの	289,448	286,249					2,000	284,249		284,249	7.3%	△ 1.1%	10.1%
(2)(1)以外のもの	438,105	437,422		9,700		5,540	84,914	346,968	169,825	177,143	11.1%	△ 0.2%	6.3%
6 公 債 費	322,796	333,373						333,373		333,373	8.5%	3.3%	11.9%
(1)元利償還金	322,796	333,373						333,373		333,373	8.5%	3.3%	11.9%
(2)一時借入金利息													
7 積 立 金	199,057	212,989		90,649		450	212,539				5.4%	7.0%	
8 投資及び出資金 ・貸付金	55,649											△ 100.0%	
9 繰 出 金	312,017	370,404		15,391		15,894	10,706	343,804	45,741	298,063	9.4%	18.7%	10.6%
10 前年度繰上充用金													
歳出合計(1~10)	3,821,167	3,942,691		232,615		128,685	476,814	3,337,192	874,671	2,462,521	100.0%	3.2%	87.6%
										歳入経常一般財源(臨時 財政対策債等含む。)		2,812,115	

平成28年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

推計資料2

(単位:千円, %)

区 分	前年度 決算額 (A)	本年度 決算額 (B)	うち伸び率 設定分①	うち 当該年度 特殊事情分②	うち行革に よる削減分③	左のうち臨時的なもの (C)		差引経常 的なもの (B)-(C)	左の財源内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収支比 率 (%)
						特定財源	一般財源		特定財源	一般財源			
1 人 件 費	684,007	691,225		8,993		6,479	2,594	682,152	5,732	676,420	18.1%	1.1%	24.3%
2 物 件 費	766,132	671,184		4,257		35,630	111,211	524,343	50,542	473,801	17.6%	△ 12.4%	17.0%
3 維 持 補 修 費	56,363	49,295						49,295		49,295	1.3%	△ 12.5%	1.8%
4 扶 助 費	795,752	786,045	13,152				900	785,145	610,057	175,088	20.6%	△ 1.2%	6.3%
5 補 助 費 等	723,671	749,417		240		2,550	72,674	674,193	169,217	504,976	19.6%	3.6%	18.1%
(1)一部事務組合に 対するもの	286,249	341,397					6,000	335,397		335,397	8.9%	19.3%	12.0%
(2)(1)以外のもの	437,422	408,020		240		2,550	66,674	338,796	169,217	169,579	10.7%	△ 6.7%	6.1%
6 公 債 費	333,373	347,165						347,165		347,165	9.1%	4.1%	12.5%
(1)元利償還金	333,373	347,165						347,165		347,165	9.1%	4.1%	12.5%
(2)一時借入金利子													
7 積 立 金	212,989	177,945		80,000		450	177,495				4.7%	△ 16.5%	
8 投資及び出資金 ・貸付金													
9 繰 出 金	370,404	343,366				17,036	9,620	316,710	45,425	271,285	9.0%	△ 7.3%	9.7%
10 前年度繰上充用金													
歳出合計(1~10)	3,942,691	3,815,642	13,152	93,490		62,145	374,494	3,379,003	880,973	2,498,030	100.0%	△ 3.2%	89.6%
											歳入経常一般財源(臨時 財政対策債等含む。)	2787555	

平成29年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

推計資料2

(単位:千円, %)

区 分	前年度 決算額 (A)	本年度 決算額 (B)	うち伸び率 設定分①	うち 当該年度 特殊事情分②	うち行革に よる削減分③	左のうち臨時的なもの (C)		差引経常 的なもの (B)-(C)	左の財源内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収支比 率 (%)
						特定財源	一般財源		特定財源	一般財源			
1 人 件 費	691,225	695,864		3,314		130	3,264	692,470	5,732	686,738	18.2%	0.7%	24.5%
2 物 件 費	671,184	680,167		3,186		26,284	122,784	531,099	51,332	479,767	17.8%	1.3%	17.1%
3 維 持 補 修 費	49,295	49,295						49,295		49,295	1.3%		1.8%
4 扶 助 費	786,045	805,042	13,805				900	804,142	618,720	185,422	21.1%	2.4%	6.6%
5 補 助 費 等	749,417	753,132		240		2,550	70,668	679,914	175,368	504,546	19.7%	0.5%	18.0%
(1)一部事務組合に 対するもの	341,397	341,334					6,000	335,334		335,334	8.9%	△ 0.0%	12.0%
(2)(1)以外のもの	408,020	411,798		240		2,550	64,668	344,580	175,368	169,212	10.8%	0.9%	6.0%
6 公 債 費	347,165	356,379						356,379		356,379	9.3%	2.7%	12.7%
(1)元利償還金	347,165	356,379						356,379		356,379	9.3%	2.7%	12.7%
(2)一時借入金利子													
7 積 立 金	177,945	126,356		80,000		450	125,906				3.3%	△ 29.0%	
8 投資及び出資金 ・貸付金													
9 繰 出 金	343,366	350,744				17,064	9,630	324,050	45,540	278,510	9.2%	2.1%	9.9%
10 前年度繰上充用金													
歳出合計(1~10)	3,815,642	3,816,979	13,805	86,740		46,478	333,152	3,437,349	896,692	2,540,657	100.0%	0.0%	90.7%
											歳入経常一般財源(臨時 財政対策債等含む。)	2802188	

平成30年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

推計資料2

(単位:千円, %)

区 分	前年度 決算額 (A)	本年度 決算額 (B)	うち伸び率 設定分①	うち 当該年度 特殊事情分②	うち行革に よる削減分③	左のうち臨時的なもの (C)		差引経常 的なもの (B)-(C)	左の財源内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収支比 率 (%)
						特定財源	一般財源		特定財源	一般財源			
1 人 件 費	695,864	698,285		4,638		3,355	1,363	693,567	5,732	687,835	18.1%	0.3%	24.4%
2 物 件 費	680,167	699,008		23,787		24,912	138,063	536,033	81,042	454,991	18.1%	2.8%	16.2%
3 維 持 補 修 費	49,295	49,295						49,295		49,295	1.3%		1.8%
4 扶 助 費	805,042	819,533	14,491				900	818,633	627,809	190,824	21.2%	1.8%	6.8%
5 補 助 費 等	753,132	761,705				2,550	74,734	684,421	180,015	504,406	19.7%	1.1%	17.9%
(1)一部事務組合に 対するもの	341,334	341,334					6,000	335,334		335,334	8.8%		11.9%
(2)(1)以外のもの	411,798	420,371				2,550	68,734	349,087	180,015	169,072	10.9%	2.1%	6.0%
6 公 債 費	356,379	365,797						365,797		365,797	9.5%	2.6%	13.0%
(1)元利償還金	356,379	365,797						365,797		365,797	9.5%	2.6%	13.0%
(2)一時借入金利子													
7 積 立 金	126,356	118,065		80,000		450	117,615				3.1%	△ 6.6%	
8 投資及び出資金 ・貸付金													
9 繰 出 金	350,744	352,629				17,093	4,264	331,272	45,655	285,617	9.1%	0.5%	10.1%
10 前年度繰上充用金													
歳出合計(1~10)	3,816,979	3,864,317	14,491	108,425		48,360	336,939	3,479,018	940,253	2,538,765	100.0%	1.2%	90.2%
											歳入経常一般財源(臨時 財政対策債等含む。)	2814130	

平成31年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

推計資料2

(単位:千円, %)

区 分	前年度 決算額 (A)	本年度 決算額 (B)	うち伸び率 設定分①	うち 当該年度 特殊事情分②	うち行革に よる削減分③	左のうち臨時的なもの (C)		差引経常 的なもの (B)-(C)	左の財源内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収支比 率 (%)
						特定財源	一般財源		特定財源	一般財源			
1 人 件 費	698,285	718,528		12,160		6,159	6,551	705,818	5,732	700,086	18.5%	2.9%	24.9%
2 物 件 費	699,008	694,675		14,076		28,348	139,133	527,194	62,332	464,862	17.9%	△ 0.6%	16.5%
3 維 持 補 修 費	49,295	49,295						49,295		49,295	1.3%		1.8%
4 扶 助 費	819,533	834,745	15,212				900	833,845	637,352	196,493	21.5%	1.9%	7.0%
5 補 助 費 等	761,705	766,811		487		2,550	74,627	689,634	186,215	503,419	19.8%	0.7%	17.9%
(1)一部事務組合に 対するもの	341,334	341,334					6,000	335,334		335,334	8.8%		11.9%
(2)(1)以外のもの	420,371	425,477		487		2,550	68,627	354,300	186,215	168,085	11.0%	1.2%	6.0%
6 公 債 費	365,797	342,183						342,183		342,183	8.8%	△ 6.5%	12.2%
(1)元利償還金	365,797	342,183						342,183		342,183	8.8%	△ 6.5%	12.2%
(2)一時借入金利子													
7 積 立 金	118,065	113,853		80,000		450	113,403				2.9%	△ 3.6%	
8 投資及び出資金 ・貸付金													
9 繰 出 金	352,629	360,010				17,121	4,273	338,616	46,520	292,096	9.3%	2.1%	10.4%
10 前年度繰上充用金													
歳出合計(1~10)	3,864,317	3,880,100	15,212	106,723		54,628	338,887	3,486,585	938,151	2,548,434	100.0%	0.4%	90.5%
											歳入経常一般財源(臨時 財政対策債等含む。)	2815472	

平成32年度歳出の推計(投資的事業を行わないことと仮定し、投資的経費を除く。)

推計資料2

(単位:千円, %)

区 分	前年度 決算額 (A)	本年度 決算額 (B)	うち伸び率 設定分①	うち 当該年度 特殊事情分②	うち行革に よる削減分③	左のうち臨時的なもの (C)		差引経常 的なもの (B)-(C)	左の財源内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収支比 率 (%)
						特定財源	一般財源		特定財源	一般財源			
1 人 件 費	718,528	725,935		7,543		6,535	1,088	718,312	5,732	712,580	18.5%	1.0%	25.3%
2 物 件 費	694,675	723,751		6,346		27,184	123,038	573,529	78,842	494,687	18.5%	4.2%	17.5%
3 維 持 補 修 費	49,295	49,295						49,295		49,295	1.3%		1.7%
4 扶 助 費	834,745	850,715	15,970				900	849,815	647,369	202,446	21.7%	1.9%	7.2%
5 補 助 費 等	766,811	776,759				2,550	78,812	695,397	185,606	509,791	19.8%	1.3%	18.1%
(1)一部事務組合に 対するもの	341,334	341,334					6,000	335,334		335,334	8.7%		11.9%
(2)(1)以外のもの	425,477	435,425				2,550	72,812	360,063	185,606	174,457	11.1%	2.3%	6.2%
6 公 債 費	342,183	338,108						338,108		338,108	8.6%	△ 1.2%	12.0%
(1)元利償還金	342,183	338,108						338,108		338,108	8.6%	△ 1.2%	12.0%
(2)一時借入金利息													
7 積 立 金	113,853	88,711		60,000		450	88,261				2.3%	△ 22.1%	
8 投資及び出資金 ・貸付金													
9 繰 出 金	360,010	367,604				17,150	4,282	346,172	45,885	300,287	9.4%	2.1%	10.6%
10 前年度繰上充用金													
歳出合計(1~10)	3,880,100	3,920,878	15,970	73,889		53,869	296,381	3,570,628	963,434	2,607,194	100.0%	1.1%	92.4%
											歳入経常一般財源(臨時 財政対策債等含む。)	2821577	

平成27年度投資的事業計画一覧

推計資料3

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A≥一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 4,317,464 - 3,942,691 = ※A
374,773千円

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成27年度 事業費	左の財源内訳							
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源	
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)												
保育所緊急整備事業補助事業	保育園の増改築に対する補助	H27	168,000	168,000	125,826						42,174	
水路等改修事業	里見311号溝改修事業	H26~H27	3,555	2,078							2,078	
道路新設改良事業	町道里見674号線改良事業	H24~H28	111,000	6,000							6,000	
(2)債務負担行為に係る事業												
(3)新規事業												
庁舎等改修工事		H27	308	308								308
公会堂整備補助事業		H27	4,700	4,700								4,700
交通安全施設設置事業		H27	1,028	1,028								1,028
高齢者住宅改造補助事業		H27	1,500	1,500	750							750
防犯灯整備事業		H27	594	594								594
福祉会館改修事業	空調及び照明施設の改修	H27	10,975	10,975								10,975
児童クラブ施設改修等事業		H27~H28	26,135	6,425								6,425
合併浄化槽設置補助事業		H27	8,146	8,146	4,844							3,302
小規模土地改良事業		H26~H30	46,042	11,256	5,628							5,628
県営ため池整備事業負担金		H26~H33	99,800	6,000			5,400					600
建設事業費市町村負担金		H27	21,479	21,479			11,400					10,079
道路新設改良事業		H27	108,030	108,030								108,030
町道229号線第4工区整備事業		H26~H30	117,271	861								861
狭あい道路整備事業		H27	22,882	22,882	11,441		10,200					1,241
歩道橋改修事業		H26~H28	85,652	16,741	5,380		3,900					7,461
町営住宅撤去工事		H27	719	719								719
消防機庫新設事業		H27	16,416	16,416			16,400					16
消防施設整備事業		H27	412	412								412
幼小中施設整備事業		H27	29,644	29,644	5,196		10,200	11,700				2,548
その他教育施設改修事業		H27	1,407	1,407				900				322
教育施設非常用電源整備事業		H27~H28	124,158	6,999	6,998							1
武道館非構造部材耐震改修事業		H27	4,000	4,000	810							3,190
災害復旧事業費		H27	4,100	4,100	2,000							2,100
(4)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)												
公共下水道事業会計出資金		H27	51,717	51,717				38,800				12,917
合 計			1,069,670	512,417	168,873	185	57,500	51,400		50,252	184,207 ※B	

2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成27年度 事業費	左の財源内訳							
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源	
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)												
(2)新規事業												
(3)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)												
合 計												
参考	総合計(1計画内事業+2計画外事業)		1,069,670	512,417	168,873	185	57,500	51,400		50,252	184,207	

平成28年度投資的事業計画一覧

推計資料3

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A \geq 一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 4,056,559 - 3,815,642 = ※A 240,917千円

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成28年度 事業費	左の財源内訳						
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)											
(2)債務負担行為に係る事業											
保育所緊急整備事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28~H37	25,053	2,506							2,506
(3)新規事業											
庁舎等改修工事		H28	308	308							308
公会堂整備補助事業		H28	2,000	2,000							2,000
交通安全施設設置事業		H28	1,028	1,028							1,028
高齢者住宅改造補助事業		H28	1,500	1,500	750						750
防犯灯整備事業		H28	500	500							500
児童クラブ施設改修等事業		H27~H28	26,135	19,710	13,140						6,570
保育園整備費補助事業		H28	37,500	37,500	25,000						12,500
合併浄化槽設置補助事業		H28	5,110	5,110	3,406						1,704
小規模土地改良事業		H26~H30	46,042	16,000	8,000						8,000
県営ため池整備事業負担金		H26~H33	99,800	21,300			18,900				2,400
建設事業費市町村負担金		H28	53,250	53,250			4,000				49,250
道路新設改良事業		H28	42,128	42,128							42,128
狭あい道路整備事業		H28	20,000	20,000	10,000		9,000				1,000
歩道橋改修事業		H26~H28	85,652	64,159	35,280		25,900				2,979
防災行政無線機能強化事業		H28	1,500	1,500			1,500				
消防施設整備事業		H28	311	311							311
幼小中施設整備事業		H28	5,138	5,138				4,500			638
教育施設非常用電源整備事業		H28	124,158	117,159	110,345						6,814
災害復旧事業費		H28	100	100							100
(4)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)											
公共下水道事業会計出資金		H28	48,144	48,144				36,100			12,044
合 計			625,357	459,351	205,921		59,300	40,600			153,530 ※B

2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成28年度 事業費	左の財源内訳							
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源	
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)												
(2)新規事業												
(3)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)												
合 計												
参考	総合計(1計画内事業+2計画外事業)		625,357	459,351	205,921		59,300	40,600				153,530

平成29年度投資的事業計画一覧

推計資料3

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A≥一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 3,962,395 - 3,816,979 = ※A 145,416千円

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成29年度 事業費	左の財源内訳						
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)											
(2)債務負担行為に係る事業											
	保育所緊急整備事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28~H37	25,053	2,506						2,506
(3)新規事業											
	庁舎等改修工事		H29	308	308						308
	公会堂整備補助事業		H29	2,000	2,000						2,000
	交通安全施設設置事業		H29	1,028	1,028						1,028
	高齢者住宅改造補助事業		H29	1,500	1,500	750					750
	防犯灯整備事業		H29	500	500						500
	合併浄化槽設置補助事業		H29	5,110	5,110	3,406					1,704
	小規模土地改良事業		H26~H30	46,042	8,000	4,000					4,000
	県営ため池整備事業負担金		H26~H33	99,800	9,700			8,400			1,300
	建設事業費市町村負担金		H29	4,500	4,500			4,000			500
	道路新設改良事業		H29	42,128	42,128						42,128
	町道229号線第4工区整備事業		H26~H30	117,271	84,000	46,200		34,000			3,800
	狭あい道路整備事業		H29	20,000	20,000	10,000		9,000			1,000
	消防施設整備事業		H29	311	311						311
	幼小中施設整備事業		H29	5,138	5,138			4,500			638
	災害復旧事業費		H29	100	100						100
(4)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)											
	公共下水道事業会計出資金		H29	48,037	48,037			36,000			12,037
合 計				418,826	234,866	64,356		55,400	40,500		74,610 ※B

2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成29年度 事業費	左の財源内訳							
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源	
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)												
(2)新規事業												
(3)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)												
合 計												
参考	総合計(1計画内事業+2計画外事業)		418,826	234,866	64,356		55,400	40,500				74,610

平成30年度投資的事業計画一覧

推計資料3

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A \geq 一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 3,995,099 - 3,864,317 = ※A 130,782 千円

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成30年度 事業費	左の財源内訳						
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)											
(2)債務負担行為に係る事業											
保育所緊急整備事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28~H37	25,053	2,506							2,506
(3)新規事業											
庁舎等改修工事		H30	308	308							308
公会堂整備補助事業		H30	2,000	2,000							2,000
交通安全施設設置事業		H30	1,028	1,028							1,028
高齢者住宅改造補助事業		H30	1,500	1,500	750						750
防犯灯整備事業		H30	500	500							500
合併浄化槽設置補助事業		H30	5,110	5,110	3,406						1,704
小規模土地改良事業		H26~H30	46,042	1,000							1,000
県営ため池整備事業負担金		H26~H33	99,800	500							500
建設事業費市町村負担金		H30	4,500	4,500			4,000				500
道路新設改良事業		H30	42,128	42,128							42,128
町道229号線第4工区整備事業		H26~H30	117,271	26,200	14,410		10,600				1,190
狭あい道路整備事業		H30	20,000	20,000	10,000		9,000				1,000
消防施設整備事業		H30	311	311							311
幼小中施設整備事業		H30	5,138	5,138				4,500			638
災害復旧事業費		H30	100	100							100
(4)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)											
公共下水道事業会計出資金		H30	48,637	48,637				36,400			12,237
合 計			419,426	161,466	28,566		23,600	40,900			68,400 ※B

2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成30年度 事業費	左の財源内訳							
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源	
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)												
(2)新規事業												
(3)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)												
合 計												
参考	総合計(1計画内事業+2計画外事業)		419,426	161,466	28,566		23,600	40,900				68,400

平成31年度投資的事業計画一覧

推計資料3

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A \geq 一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 3,992,183 - 3,880,100 = ※A 112,083 千円

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成31年度 事業費	左の財源内訳						
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)											
(2)債務負担行為に係る事業											
保育所緊急整備事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28~H37	25,053	2,506							2,506
(3)新規事業											
庁舎等改修工事		H31	308	308							308
公会堂整備補助事業		H31	2,000	2,000							2,000
交通安全施設設置事業		H31	1,028	1,028							1,028
高齢者住宅改造補助事業		H31	1,500	1,500	750						750
防犯灯整備事業		H31	500	500							500
合併浄化槽設置補助事業		H31	5,110	5,110	3,406						1,704
県営ため池整備事業負担金		H26~H33	99,800	1,800			1,600				200
建設事業費市町村負担金		H31	4,500	4,500			4,000				500
道路新設改良事業		H31	42,128	42,128							42,128
消防施設整備事業		H31	311	311							311
幼小中施設整備事業		H31	5,138	5,138				4,500			638
災害復旧事業費		H31	100	100							100
(4)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)											
公共下水道事業会計出資金		H31	29,112	29,112				21,800			7,312
合 計			216,588	96,041	4,156		5,600	26,300			59,985 ※B

2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成31年度 事業費	左の財源内訳							
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源	
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)												
(2)新規事業												
(3)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)												
合 計												
参考	総合計(1計画内事業+2計画外事業)		216,588	96,041	4,156		5,600	26,300				59,985

平成32年度投資的事業計画一覧

推計資料3

1 財政運営適正化計画内投資的事業(投資的経費充当可能一般財源A \geq 一般財源の欄B)

投資的経費充当可能一般財源額 4,012,528 - 3,920,878 = ※A 91,650 千円

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成32年度 事業費	左の財源内訳						
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)											
(2)債務負担行為に係る事業											
保育所緊急整備事業元利償還補助事業	保育園の増改築に係る元利償還金補助	H28~H37	25,053	2,506							2,506
(3)新規事業											
庁舎等改修工事		H32	308	308							308
公会堂整備補助事業		H32	2,000	2,000							2,000
交通安全施設設置事業		H32	1,028	1,028							1,028
高齢者住宅改造補助事業		H32	1,500	1,500	750						750
防犯灯整備事業		H32	500	500							500
合併浄化槽設置補助事業		H32	5,110	5,110	3,406						1,704
県営ため池整備事業負担金		H26~H33	99,800	15,000			4,500				10,500
建設事業費市町村負担金		H32	4,500	4,500			4,000				500
道路新設改良事業		H32	42,128	42,128							42,128
消防施設整備事業		H32	311	311							311
幼小中施設整備事業		H32	5,138	5,138				4,500			638
災害復旧事業費		H32	100	100							100
(4)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)											
公共下水道事業会計出資金		H32	29,810	29,810				22,300			7,510
合 計			217,286	109,939	4,156		8,500	26,800			70,483 ※B

2 財政運営適正化計画外投資的事業

(投資的経費充当可能一般財源A≧一般財源の欄Bの関係で1財政運営適正化計画内事業に計上できなかった事業(縮小分を含む。))

(単位:千円)

事業区分 事業名	事業概要(構造、規模等)	工期	総事業費	平成32年度 事業費	左の財源内訳							
					国・県支出金	分・負担金、寄附金	地方債	繰入金	うち財調取崩	その他	一般財源	
(1)前年度からの継続事業(債務負担行為に係るものを除く。)												
(2)新規事業												
(3)繰入金等(建設事業に係るものに限る。)												
合 計												
参考	総合計(1計画内事業+2計画外事業)		217,286	109,939	4,156		8,500	26,800				70,483

平成27年度歳入・歳出推計集計表

推計資料4

(歳入)

区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地方税	1,434,722		1,434,722
市町村民税	637,511		637,511
固定資産税	689,610		689,610
その他	107,601		107,601
2 地方譲与税	29,108		29,108
3 交付金	210,009		210,009
4 地方特例交付金	9,888		9,888
5 地方交付税	1,017,501		1,017,501
普通交付税	926,501		926,501
特別交付税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	79,108	185	79,293
7 使用料、手数料	16,200		16,200
8 国・県支出金	740,541	168,873	909,414
経常	607,749		607,749
臨時	132,792	166,873	299,665
9 財産収入	2,409		2,409
10 繰入金	315,000	51,400	366,400
11 繰越金	230,439	50,252	280,691
12 地方債	199,407	57,500	256,907
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 その他	33,132		33,132
計	4,317,464	328,210	4,645,674
うち経常一般財源	2,612,708		2,612,708

(歳出)

(単位:千円)

区 分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人件費	684,007		684,007
うち職員給	407,776		407,776
うち退職手当	58,738		58,738
2 扶助費	795,752		795,752
3 公債費	333,373		333,373
元利償還金	333,373		333,373
一時借入金利子			
1~3 義務の経費計	1,813,132		1,813,132
4 物件費	766,132		766,132
5 維持補修費	56,363		56,363
6 補助費等	723,671		723,671
4~6 消費の経費計	1,546,166		1,546,166
7 積立金	212,989		212,989
8 投資出資貸付金		51,717	51,717
9 繰出金	370,404		370,404
10 普通建設事業費		456,600	456,600
補助		237,249	237,249
単独		219,351	219,351
11 災害復旧事業費		4,100	4,100
補助			
単独		4,100	4,100
10~11 投資の経費計		460,700	460,700
計	3,942,691	512,417	4,455,108
うち経常経費 充当一般財源	2,462,521		2,462,521

平成28年度歳入・歳出推計集計表

(歳入)

区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地方税	1,431,649		1,431,649
市町村民税	633,191		633,191
固定資産税	687,093		687,093
その他	111,365		111,365
2 地方譲与税	26,500		26,500
3 交付金	197,118		197,118
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地方交付税	1,012,401		1,012,401
普通交付税	921,401		921,401
特別交付税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	17,531		17,531
8 国・県支出金	689,678	205,921	895,599
経常	615,683		615,683
臨時	73,995	205,921	279,916
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰入金	165,000	40,600	205,600
11 繰越金	190,815		190,815
12 地方債	199,407	59,300	258,707
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 その他	36,969		36,969
計	4,056,559	305,821	4,362,380
うち経常一般財源	2,588,148		2,588,148

推計資料4

(歳出)

(単位:千円)

区 分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人件費	691,225		691,225
うち職員給	414,344		414,344
うち退職手当	59,337		59,337
2 扶助費	786,045		786,045
3 公債費	347,165		347,165
元利償還金	347,165		347,165
一時借入金利子			
1~3 義務的経費計	1,824,435		1,824,435
4 物件費	671,184		671,184
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補助費等	749,417		749,417
4~6 消費的経費計	1,469,896		1,469,896
7 積立金	177,945		177,945
8 投資出資貸付金		48,144	48,144
9 繰出金	343,366		343,366
10 普通建設事業費		411,107	411,107
補助		263,638	263,638
単独		147,469	147,469
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単独		100	100
10~11 投資的経費計		411,207	411,207
計	3,815,642	459,351	4,274,993
うち経常経費 充当一般財源	2,498,030		2,498,030

平成29年度歳入・歳出推計集計表

推計資料4

(歳入)

区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地方税	1,424,795		1,424,795
市町村民税	629,940		629,940
固定資産税	684,596		684,596
その他	110,259		110,259
2 地方譲与税	26,500		26,500
3 交付金	203,007		203,007
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地方交付税	1,027,999		1,027,999
普通交付税	936,999		936,999
特別交付税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	18,321		18,321
8 国・県支出金	676,470	64,356	740,826
経常	624,461		624,461
臨時	52,009	64,356	116,365
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰入金	171,000	40,500	211,500
11 繰越金	87,636		87,636
12 地方債	199,407	55,400	254,807
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 その他	37,769		37,769
計	3,962,395	160,256	4,122,651
うち経常一般財源	2,602,781		2,602,781

(歳出)

(単位:千円)

区 分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人件費	695,864		695,864
うち職員給	418,031		418,031
うち退職手当	59,972		59,972
2 扶助費	805,042		805,042
3 公債費	356,379		356,379
元利償還金	356,379		356,379
一時借入金利子			
1~3 義務の経費計	1,857,285		1,857,285
4 物件費	680,167		680,167
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補助費等	753,132		753,132
4~6 消費の経費計	1,482,594		1,482,594
7 積立金	126,356		126,356
8 投資出資貸付金		48,037	48,037
9 繰出金	350,744		350,744
10 普通建設事業費		186,729	186,729
補助		109,110	109,110
単独		77,619	77,619
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単独		100	100
10~11 投資の経費計		186,829	186,829
計	3,816,979	234,866	4,051,845
うち経常経費 充当一般財源	2,540,657		2,540,657

平成30年度歳入・歳出推計集計表

推計資料4

(歳入)

区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地方税	1,419,219		1,419,219
市町村民税	627,793		627,793
固定資産税	682,118		682,118
その他	109,308		109,308
2 地方譲与税	26,500		26,500
3 交付金	212,152		212,152
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地方交付税	1,036,372		1,036,372
普通交付税	945,372		945,372
特別交付税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	18,331		18,331
8 国・県支出金	685,303	28,566	713,869
経常	633,665		633,665
臨時	51,638	28,566	80,204
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰入金	178,000	40,900	218,900
11 繰越金	71,055		71,055
12 地方債	199,407	23,600	223,007
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 その他	59,269		59,269
計	3,995,099	93,066	4,088,165
うち経常一般財源	2,614,723		2,614,723

(歳出)

(単位:千円)

区 分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人件費	698,285		698,285
うち職員給	419,938		419,938
うち退職手当	60,053		60,053
2 扶助費	819,533		819,533
3 公債費	365,797		365,797
元利償還金	365,797		365,797
一時借入金利子			
1~3 義務の経費計	1,883,615		1,883,615
4 物件費	699,008		699,008
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補助費等	761,705		761,705
4~6 消費の経費計	1,510,008		1,510,008
7 積立金	118,065		118,065
8 投資出資貸付金		48,637	48,637
9 繰出金	352,629		352,629
10 普通建設事業費		112,729	112,729
補助		51,310	51,310
単独		61,419	61,419
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単独		100	100
10~11 投資の経費計		112,829	112,829
計	3,864,317	161,466	4,025,783
うち経常経費 充当一般財源	2,538,765		2,538,765

平成31年度歳入・歳出推計集計表

推計資料4

(歳入)

区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地方税	1,414,870		1,414,870
市町村民税	626,785		626,785
固定資産税	679,658		679,658
その他	108,427		108,427
2 地方譲与税	26,500		26,500
3 交付金	212,152		212,152
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地方交付税	1,042,063		1,042,063
普通交付税	951,063		951,063
特別交付税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	18,321		18,321
8 国・県支出金	712,179	4,156	716,335
経常	644,073		644,073
臨時	68,106	4,156	72,262
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰入金	185,000	26,300	211,300
11 繰越金	62,631		62,631
12 地方債	199,407	5,600	205,007
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 その他	29,569		29,569
計	3,992,183	36,056	4,028,239
うち経常一般財源	2,616,065		2,616,065

(歳出)

(単位:千円)

区 分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人件費	718,528		718,528
うち職員給	433,928		433,928
うち退職手当	61,357		61,357
2 扶助費	834,745		834,745
3 公債費	342,183		342,183
元利償還金	342,183		342,183
一時借入金利子			
1~3 義務の経費計	1,895,456		1,895,456
4 物件費	694,675		694,675
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補助費等	766,811		766,811
4~6 消費の経費計	1,510,781		1,510,781
7 積立金	113,853		113,853
8 投資出資貸付金		29,112	29,112
9 繰出金	360,010		360,010
10 普通建設事業費		66,829	66,829
補助		5,110	5,110
単独		61,719	61,719
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単独		100	100
10~11 投資の経費計		66,929	66,929
計	3,880,100	96,041	3,976,141
うち経常経費 充当一般財源	2,548,434		2,548,434

平成32年度歳入・歳出推計集計表

推計資料4

(歳入)

区 分	推計資料1	推計資料3	合計(調査表3)
1 地方税	1,411,877		1,411,877
市町村民税	626,969		626,969
固定資産税	677,217		677,217
その他	107,691		107,691
2 地方譲与税	26,500		26,500
3 交付金	212,152		212,152
4 地方特例交付金	9,000		9,000
5 地方交付税	1,051,161		1,051,161
普通交付税	960,161		960,161
特別交付税	91,000		91,000
6 分・負担金、寄附金	78,828		78,828
7 使用料、手数料	18,331		18,331
8 国・県支出金	736,693	4,156	740,849
経常	653,455		653,455
臨時	83,238	4,156	87,394
9 財産収入	1,663		1,663
10 繰入金	185,000	26,800	211,800
11 繰越金	52,347		52,347
12 地方債	199,407	8,500	207,907
うち臨時財政対策債	199,407		199,407
うち合併特例債			
13 その他	29,569		29,569
計	4,012,528	39,456	4,051,984
うち経常一般財源	2,622,170		2,622,170

(歳出)

(単位:千円)

区 分	推計資料2	推計資料3	合計(調査表4)
1 人件費	725,935		725,935
うち職員給	437,343		437,343
うち退職手当	62,687		62,687
2 扶助費	850,715		850,715
3 公債費	338,108		338,108
元利償還金	338,108		338,108
一時借入金利子			
1~3 義務の経費計	1,914,758		1,914,758
4 物件費	723,751		723,751
5 維持補修費	49,295		49,295
6 補助費等	776,759		776,759
4~6 消費の経費計	1,549,805		1,549,805
7 積立金	88,711		88,711
8 投資出資貸付金		29,810	29,810
9 繰出金	367,604		367,604
10 普通建設事業費		80,029	80,029
補助		5,110	5,110
単独		74,919	74,919
11 災害復旧事業費		100	100
補助			
単独		100	100
10~11 投資の経費計		80,129	80,129
計	3,920,878	109,939	4,030,817
うち経常経費 充当一般財源	2,607,194		2,607,194

平成27年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

参考資料 1

(単位:千円)

区 分	普通 交付税 算入率 (%)	事業費 うち 地方債	地 方 債 の 発 行 に 伴 う 地 方 債 元 利 償 還 金																				
			H28				H29				H30				H31				H32				
			元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	
社会福祉施設整備 高年齢者保健福祉施設整備	70																						
清掃費	一般廃棄物(補助・ 単独(重点化))	50																					
	一般廃棄物 (単独(重点化除く))	30																					
小計																							
地域 振興費	地域活性化債	30																					
	“(財対債分)”	50																					
	合併推進債	50																					
	防災対策事業債 (デジタル化関連)	50																					
	“(デジタル化関連以外)”	30																					
	“(公共施設等耐震化事業分)”	50																					
“(”)Is値0.3未満	2/3																						
小計																							
計		803,469	347,400	7,103	7,103	1,506	1,506	14,331	14,331	1,509	1,509	14,331	14,331	3,429	3,429	14,331	14,331	4,493	4,493	14,331	14,331	6,752	6,752
出 度 補 正 算 入 分	保健衛生費	45																					
	水道一般会計出資債 病院事業債 (老建除く)	22.5																					
計																							
上 記 以 外 の 起 債 充 当 事 業	公共事業等債(本来分)	22,568	10,900	27				796				796				796				796			
	地方道路等整備事業債	21,479	11,400	93				660				660				660				660			
	計																						
合 計		853,421	582,007	13,551	7,103	2,999	1,506	28,343	14,331	2,683	1,509	28,343	14,331	4,603	3,429	28,343	14,331	18,033	4,493	28,343	14,331	20,288	6,752

平成28年度投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調

参考資料 1

(単位:千円)

区 分	普通 交付税 算入率 (%)	事業費 うち 地方債	地 方 債 の 発 行 に 伴 う 地 方 債 元 利 償 還 金																					
			H28				H29				H30				H31				H32					
			元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分	元 利 償還金	うち公営 企業分	交付税 算入額	うち公営 企業分		
社会福祉施設整備 高年齢者保健福祉施設整備	70																							
清掃費	一般廃棄物(補助・ 単独(重点化))	50																						
	一般廃棄物 (単独(重点化除く))	30																						
	小計																							
地域 振興費	地域活性化債	30																						
	“(財対債分)”	50																						
	合併推進債	50																						
	防災対策事業債 (デジタル化関連)	50																						
	“(デジタル化関連以外)”	30																						
	“(公共施設等耐震化事業分)”	50																						
	“(”)Is値0.3未満	2/3																						
	小計																							
	計		318,812	192,200					2,374	2,374	833	833	8,198	8,198	838	838	8,198	8,198	838	838	8,198	8,198	2,496	2,496
年度 補正 算入 分	保健衛生費	45																						
	水道一般会計出資債 病院事業債 (老建除く)	22.5																						
	計																							
上記 以外 の起 債充 当 事業	公共事業等債(本来分)		58,588	29,900					125				2,214				2,214				2,214			
	地方道路等整備事業債		4,500	4,000					39				236				236				236			
	計																							
合 計		367,183	417,007					8,780	2,374	2,219	833	21,543	8,198	1,913	838	21,543	8,198	1,913	838	21,543	8,198	15,604	2,496	

基準財政需要額算入公債費内訳(公債費分、事業費補正分)

参考資料 2

(単位:千円)

経費区分		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考	
公債費分	災害復旧費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	辺地対策事業債償還費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	地域改善対策特定事業債等償還費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	過疎対策事業債償還費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	公害防止事業債償還費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	合併特例債償還費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	財源対策債	公共事業等債	16,941	17,167	17,039	16,911	16,757	16,619	16,508	16,353	16,216	
		義務教育施設	()	()	()	()	34	98	166	439	1,127	
		一般廃棄物	()	1	23	50	51	299	643	643	641	
	臨時財政特例債償還費	1,191	428	()	()	()	()	()	()	()	()	
	臨時財政対策債償還費	116,721	129,362	148,171	162,303	176,628	188,261	197,037	188,519	183,769		
	減収補填債償還費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	減税補填債償還費	34,028	34,013	33,881	13,887	13,887	13,887	13,887	11,301	8,963		
	臨時税収補填債償還費	4,978	4,978	4,978	4,978	4,978	4,978	1,993	()	()		
	補正予算債償還費	1,000	998	994	896	830	830	830	830	332		
	全国防災事業債	()	()	()	81	883	883	599	599	709		
	緊急防災・減災事業債	()	()	301	311	313	1,703	1,760	2,587	2,610		
	小計	174,859	186,947	205,387	199,417	214,327	227,460	233,257	220,832	213,240		
	小計					1,493	2,560	3,625	17,014	30,043		
事業費補正分	消防費	56	56	255	252	297	294	291	289	286		
	道路橋りょう費	29,609	31,153	30,748	31,996	32,022	28,502	27,906	24,876	21,109		
	港湾費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	公園費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	下水道費	72,953	78,045	95,083	99,779	102,950	106,806	108,866	110,723	108,695		
	その他の土木費	()	()	()	()	1,506	2,342	5,089	6,971	11,665		
	小学校費	557	552	545	538	531	527	520	513	506		
	中学校費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	その他の教育費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	社会福祉費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	高齢者保健福祉費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	清掃費	()	12	138	282	375	1,753	3,066	3,065	3,061		
	農業行政費	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
	林野水産行政費	246	249	249	69	()	()	()	()	()		
	地域振興費	()	()	()	3,495	3,462	3,467	3,595	3,561	3,519		
小計	103,421	110,067	127,018	136,411	139,637	141,349	144,244	143,027	137,176			
小計					1,506	2,342	5,089	6,971	11,665			
合計	278,280	297,014	332,405	335,828	353,964	368,809	377,501	363,859	350,416			
(参考)密度補正分保健衛生費	()	()	()	()	2,999	4,902	8,714	23,985	41,708			

平成28年度以降については、上段に平成26年度までの借入に係る算入額を、下段に平成27年度以降の借入に係る算入額を記入すること。

実質公債費比率に係る準元利償還金内訳

参考資料 3

1 満期一括償還地方債に係る年度割相当額

(単位:千円)

区分	年度割相当額									備考
	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当する額(年度割相当額) A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
満期一括償還方式における当該年度の実質元金償還額又はAのいずれか少ない額 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度末減債基金現在高 C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債基金積立相当額 D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債基金不足率 $E=1-C/D$										
減債基金積立不足額を考慮して算定した額 $F=E \times B$	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
満期一括償還地方債の年度割相当額 A+F	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

2 公営企業債元利償還金に財源充当した繰出金の内訳

(単位:千円)

区分	繰出金額									備考
	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
上水道事業	242	71	70	70	70	70	70	70	70	
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道事業	133,439	144,081	148,136	152,281	164,454	170,695	178,109	186,334	193,361	
病院事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	133,681	144,152	148,206	152,351	164,524	170,765	178,179	186,404	193,431	

3 一部事務組合等の起債の元利償還財源に充当した負担金・補助金等の内訳

(単位:千円)

対象一部事務組合等の名称	負担金・補助金額									備考
	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
岡山県西部環境整備施設組合	26,310	16,368	212	314	6,269	6,269	6,269	6,269	6,269	
岡山県西部衛生施設組合	2,061	2,047	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015	
笠岡地区消防組合	8,229	7,954	10,730	17,122	17,258	17,258	17,258	17,258	17,258	
岡山県西部地区養護老人ホーム組合	0	0	0	0	100	100	100	100	100	
合 計	36,600	26,369	12,957	19,451	25,642	25,642	25,642	25,642	25,642	

4 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出の内訳

(単位:千円)

	債務負担行為に基づく支出(予定)額									備考
	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
PFI事業に係るもの(省令第7条第1号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5省協定等による、公共施設等建設費用のうち地方公共団体負担費用に係るもの ※1(省令第7条第2号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国営土地改良事業並びに森林総合研究所、水資源機構及び環境再生保全機構の行う事業の負担金(省令第7条第3号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公務員共済組合が建設する宿舍等の無償譲渡を受けるため、地方公務員共済組合に支払う賃借料(省令第7条第4号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償または保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
利子補給に係るもの(政令第12条第4号)	9,099	6,464	3,624	1,676	3,594	2,810	2,815	2,506	2,506	
合 計	9,099	6,464	3,624	1,676	3,594	2,810	2,815	2,506	2,506	

※1 5省協定等による大規模な宅地開発・住宅建設に関連して、地方公共団体に代わり都市再生機構、住宅金融公庫の宅造融資を受けた者が行う公共施設等建設に要する費用のうち地方公共団体が負担する費用

※※ 「省令」とは地方債に関する省令(平成18年総務省令第54号)を、「政令」とは地方財政法施行令(昭和23年政令第267号)を指す。

将来負担比率に係る将来負担額の内訳

参考資料4

1 公営企業債等繰入見込額

(単位:千円)

区分	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
上水道事業	815	733	646	554	457	355	248	136	19	
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下水道事業	2,528,258	2,566,850	2,761,607	2,940,150	2,949,289	2,972,808	3,003,633	3,024,726	3,035,959	
病院事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2,529,073	2,567,583	2,762,253	2,940,704	2,949,746	2,973,163	3,003,881	3,024,862	3,035,978	

※それぞれの区分において年度末での地方債残高に対して、一般会計等から繰り入れて償還すべき額を記載する。健全化法における「資金不足比率算定様式」4②③表を参考にする。

2 一部事務組合等負担等見込額

(単位:千円)

組合名	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考
岡山県西部衛生施設組合	5,164	3,061	1,079	900	721	542	363	184	5	
岡山県西部環境整備施設組合	18,515	26,757	91,180	93,309	93,280	93,251	93,222	93,193	93,164	
笠岡地区消防組合	53,893	98,848	97,664	99,334	99,038	98,742	98,446	98,150	97,854	
岡山県西南水道企業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山県西部地区養護老人ホーム組合	0	0	0	1,310	1,148	986	824	662	500	
合計	77,572	128,666	189,923	194,853	194,187	193,521	192,855	192,189	191,523	

※負担等見込額が大きい一部事務組合から記載し、6つ以上ある場合は、5番目以降は「その他」として一括計上する。

※それぞれの組合において、年度末での地方債残高に対して、自団体の一般会計等が負担すべき額を記載する。

健全化法における「健全化判断比率算定様式」4④表を参考にする。